

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 あいおい損害保険株式会社
コード番号 8761

上場取引所 東大名札
本社所在都道府県 東京都
TEL (03)5424 - 0101

(URL <http://www.ioi-sonpo.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経理部主計グループ長

氏名 児玉 正之
氏名 永山 良一

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日
定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

中間配当制度の有無 無
単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入により表示しております。以下の諸表も同様であります。

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	836,596	(0.0)	45,324	(123.1)	27,322	(165.1)
15 年 3 月期	836,841	(7.7)	20,319	()	10,304	()

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	36 91	36 88	7.2	60.8	33.5
15 年 3 月期	13 76	13 51	2.9	60.1	35.3

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 3 月期 738,760,220 株 15 年 3 月期 748,497,010 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 正味収入保険料、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

(なお、営業費及び一般管理費は、保険引受に係るものに限ります。)

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16 年 3 月期	8 00		8 00	5,846	21.7	1.3
15 年 3 月期	7 00		7 00	5,221	50.8	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	2,597,891	446,820	17.2	611 37
15 年 3 月期	2,496,328	308,888	12.4	414 06

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 3 月期 730,772,375 株 15 年 3 月期 745,985,254 株

2. 期末自己株式数 16 年 3 月期 25,429,036 株 15 年 3 月期 10,216,157 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	420,000	11,000	5,500			
通期	837,000	24,500	13,000	8 00	8 00	8 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 72 銭

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては、添付資料の23ページをご参照ください。

平成 15 年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

年 度		平成 14 年度 (第 2 期)	平成 15 年度 (第 3 期)	比較増減	増減率
科 目					%
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		968,230	944,761	23,468	2.4
(元受正味保険料)		(864,579)	(857,167)	(7,411)	(0.9)
経 常	保 険 引 受 収 益	1,037,003	985,567	51,436	5.0
	(うち正味収入保険料)	(836,841)	(836,596)	(244)	(0.0)
	(うち収入積立保険料)	(103,651)	(87,593)	(16,057)	(15.5)
	(うち支払備金戻入額)	(28,526)	(19,578)	(8,947)	(31.4)
	(うち責任準備金戻入額)	(45,557)	(20,728)	(24,829)	(54.5)
	保 険 引 受 費 用	882,999	833,520	49,478	5.6
	(うち正味支払保険金)	(463,655)	(471,486)	(7,831)	(1.7)
	(うち損害調査費)	(38,933)	(37,183)	(1,749)	(4.5)
	(うち諸手数料及び集金費)	(148,746)	(141,255)	(7,491)	(5.0)
	(うち満期返戻金)	(220,444)	(172,987)	(47,457)	(21.5)
損 益	資 産 運 用 収 益	59,855	57,135	2,719	4.5
	(うち利息及び配当金収入)	(40,372)	(35,552)	(4,820)	(11.9)
	(うち有価証券売却益)	(39,878)	(36,085)	(3,793)	(9.5)
	資 産 運 用 費 用	40,526	15,555	24,971	61.6
	(うち有価証券売却損)	(3,504)	(14,047)	(10,542)	(300.8)
(うち有価証券評価損)	(30,209)	(926)	(29,283)	(96.9)	
特 別 損 益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	155,132	146,527	8,604	5.5
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(146,539)	(138,602)	(7,936)	(5.4)
	そ の 他 経 常 損 益	2,119	1,775	3,894	183.8
	経 常 利 益	20,319	45,324	25,004	123.1
(保険引受利益)	(7,335)	(13,044)	(5,709)	(77.8)	
特 別 損 益	特 別 利 益	14,730	19,053	4,323	29.3
	特 別 損 失	14,414	14,075	338	2.3
	特 別 損 益	316	4,977	4,661	-
税 引 前 当 期 純 利 益		20,635	50,301	29,666	143.8
法 人 税 及 び 住 民 税		3,358	1,548	1,809	53.9
法 人 税 等 調 整 額		6,973	21,431	14,458	207.3
当 期 純 利 益		10,304	27,322	17,017	165.1
前 期 繰 越 利 益		5,347	7,444	2,097	39.2
当 期 未 処 分 利 益		15,651	34,766	19,114	122.1
諸 比 率	正 味 損 害 率	60.1 %	60.8 %	/	/
	正 味 事 業 費 率	35.3	33.5	/	/
	運用資産利回り(インカム利回り)	1.93	1.76	/	/
	資産運用利回り(実現利回り)	1.99	3.06	/	/

(参考)時価総合利回り：平成 14 年度は 4.24%、平成 15 年度は 12.19%であります。

(注)1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 各利回りの計算方法は 23 ページに記載のとおりであります。

[1] 収入保険料の種目別内訳

(単位：百万円)

年 度		平成 14 年度 (第 2 期)			平成 15 年度 (第 3 期)		
		金 額	構 成 比	増 収 率	金 額	構 成 比	増 収 率
元 受 正 味 保 険 料	火 災 保 険	92,817	10.7	0.8	96,824	11.3	4.3
	海 上 保 険	4,991	0.6	0.6	5,039	0.6	1.0
	傷 害 保 険	50,081	5.8	3.8	49,619	5.8	0.9
	自 動 車 保 険	476,841	55.2	0.9	464,177	54.2	2.7
	自動車損害賠償責任保険	170,681	19.7	20.9	174,213	20.3	2.1
	そ の 他	69,164	8.0	4.2	67,292	7.8	2.7
	合 計	864,579	100.0	3.0	857,167	100.0	0.9
正 味 収 入 保 険 料	火 災 保 険	81,042	9.7	11.0	83,737	10.0	3.3
	海 上 保 険	5,224	0.6	2.2	5,251	0.6	0.5
	傷 害 保 険	49,887	6.0	3.8	49,090	5.9	1.6
	自 動 車 保 険	490,025	58.6	0.4	471,792	56.4	3.7
	自動車損害賠償責任保険	131,531	15.7	67.5	153,634	18.4	16.8
	そ の 他	79,128	9.4	26.8	73,089	8.7	7.6
	合 計	836,841	100.0	7.7	836,596	100.0	0.0

(注)元受正味保険料は収入積立保険料を除いております。

[2] 正味支払保険金及び正味損害率の種目別内訳

(単位：百万円)

年 度		平成 14 年度 (第 2 期)		平成 15 年度 (第 3 期)		正味損害率の 比較増減
		金 額	正味損害率	金 額	正味損害率	
			%		%	%
火 災 保 険		37,188	48.2	34,182	42.4	5.8
海 上 保 険		2,711	55.0	3,896	76.5	21.5
傷 害 保 険		18,767	42.8	17,790	40.4	2.4
自 動 車 保 険		273,352	60.4	266,689	61.3	0.9
自動車損害賠償責任保険		51,236	45.0	64,304	47.1	2.1
そ の 他		80,400	106.1	84,622	119.9	13.8
合 計		463,655	60.1	471,486	60.8	0.7

(注)正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出してあります。

貸借対照表(資産の部)

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 2 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		第 3 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
現金及び預貯金	155,329	6.22	211,626	8.15	56,297
現 金	267		281		
預 貯 金	155,061		211,344		
コ ー ル 口 ー ン	1,000	0.04	1,000	0.04	-
買 入 金 銭 債 権	12,652	0.51	10,389	0.40	2,263
金 銭 の 信 託	11,503	0.46	8,081	0.31	3,422
有 価 証 券	1,337,172	53.56	1,518,548	58.45	181,376
国 債	142,949		255,654		
地 方 債	23,975		14,268		
社 債	302,607		269,887		
株 式	456,997		562,512		
外 国 証 券	369,965		349,589		
そ の 他 の 証 券	40,677		66,635		
貸 付 金	364,359	14.60	352,977	13.59	11,382
保 険 約 款 貸 付	9,281		8,428		
一 般 貸 付	355,077		344,548		
不 動 産 及 び 動 産	186,046	7.45	171,275	6.59	14,770
土 地	70,220		68,657		
建 物	97,040		86,682		
動 産	16,759		15,047		
建 設 仮 勘 定	2,024		888		
そ の 他 資 産	254,334	10.19	234,647	9.03	19,687
未 収 保 険 料	12,413		11,931		
代 理 店 貸	30,405		26,969		
外 国 代 理 店 貸	586		493		
共 同 保 険 貸	2,182		3,515		
再 保 険 貸	53,361		50,569		
外 国 再 保 険 貸	42,344		25,525		
未 収 金	24,882		36,578		
未 収 収 益	5,098		4,872		
預 託 金	13,940		12,234		
地 震 保 険 預 託 金	26,586		28,260		
仮 払 金	30,571		22,698		
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	1,184		306		
金 融 派 生 商 品	2,130		449		
そ の 他 の 資 産	8,647		10,241		
繰 延 税 金 資 産	189,464	7.59	99,264	3.82	90,200
支 払 承 諾 見 返	-	-	2,500	0.10	2,500
貸 倒 引 当 金	15,533	0.62	12,419	0.48	3,114
資 産 の 部 合 計	2,496,328	100.00	2,597,891	100.00	101,562

貸借対照表(負債及び資本の部)

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 2 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		第 3 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
保 険 契 約 準 備 金	2,045,332	81.93	2,006,191	77.22	39,141
支 払 備 金	369,111		350,049		
責 任 準 備 金	1,676,221		1,656,142		
そ の 他 負 債	117,997	4.73	117,318	4.52	678
共 同 保 険 借	1,090		1,091		
再 保 険 借	41,697		43,043		
外 国 再 保 険 借	23,744		19,760		
借 入 金	157		117		
未 払 法 人 税 等	4,080		2,870		
預 り 金	4,677		3,925		
前 受 収 益	1,315		1,087		
未 払 金	18,313		20,540		
仮 受 金	22,708		23,571		
借 入 有 価 証 券	112		-		
金 融 派 生 商 品	98		1,310		
退 職 給 付 引 当 金	17,843	0.72	18,483	0.71	640
賞 与 引 当 金	5,044	0.20	4,232	0.16	812
価 格 変 動 準 備 金	1,222	0.05	2,344	0.09	1,121
支 払 承 諾	-	-	2,500	0.10	2,500
負 債 の 部 合 計	2,187,440	87.63	2,151,070	82.80	36,370
(資 本 の 部)					
資 本 金	100,005	4.01	100,005	3.85	-
資 本 剰 余 金	44,081	1.76	44,082	1.70	0
資 本 準 備 金	44,081		44,081		
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		0		
(自己株式処分差益)	(-)		(0)		
利 益 剰 余 金	149,953	6.01	172,053	6.62	22,100
利 益 準 備 金	26,058		27,158		
任 意 積 立 金	108,244		110,129		
(配当引当積立金)	(38,640)		(38,640)		
(保険契約特別積立金)	(25,070)		(25,070)		
(海外投資等損失準備金)	(0)		(-)		
(圧縮記帳積立金)	(1,267)		(1,772)		
(圧縮特別勘定積立金)	(-)		(435)		
(特別償却準備金)	(280)		(226)		
(特別積立金)	(42,985)		(43,985)		
当 期 未 処 分 利 益	15,651		34,766		
(当 期 純 利 益)	(10,304)		(27,322)		
株 式 等 評 価 差 額 金	17,784	0.71	139,563	5.37	121,779
自 己 株 式	2,936	0.12	8,883	0.34	5,947
資 本 の 部 合 計	308,888	12.37	446,820	17.20	137,932
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,496,328	100.00	2,597,891	100.00	101,562

損益計算書

(単位：百万円)

科 目		期 別		比較増減
		第 2 期 〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕	第 3 期 〔平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで〕	
経 常 損	経常収益	1,100,527	1,045,025	55,501
	保険引受収益	1,037,003	985,567	51,436
	正味収入保険料	836,841	836,596	244
	収入積立保険料	103,651	87,593	16,057
	積立保険料等運用益	22,412	21,069	1,342
	支払備金戻入額	28,526	19,578	8,947
	責任準備金戻入額	45,557	20,728	24,829
	その他保険引受収益	14	0	14
	資産運用収益	59,855	57,135	2,719
	利息及び配当金収入	40,372	35,552	4,820
	金銭の信託運用益	275	2,553	2,277
	売買目的有価証券運用益	-	853	853
	有価証券売却益	39,878	36,085	3,793
	有価証券償還益	1,465	227	1,238
	金融派生商品収益	-	2,785	2,785
	為替差益	-	23	23
	益 の 部	その他運用収益	274	124
積立保険料等運用益振替		22,412	21,069	1,342
その他経常収益		3,668	2,322	1,345
経常費用		1,080,208	999,701	80,506
保険引受費用		882,999	833,520	49,478
正味支払保険金		463,655	471,486	7,831
損害調査費		38,933	37,183	1,749
諸手数料及び集金費		148,746	141,255	7,491
満期返戻金		220,444	172,987	47,457
契約者配当金		39	43	3
為替差損		10,870	10,202	668
その他保険引受費用		308	361	52
資産運用費用		40,526	15,555	24,971
金銭の信託運用損		2,756	3	2,753
売買目的有価証券運用損		859	-	859
有価証券売却損		3,504	14,047	10,542
有価証券評価損		30,209	926	29,283
有価証券償還損	-	1	1	
金融派生商品費用	2,665	-	2,665	
為替差損	423	-	423	
その他運用費用	107	577	469	
営業費及び一般管理費	155,132	146,527	8,604	
その他経常費用	1,549	4,098	2,548	
支払利息	198	328	130	
貸倒損失	68	18	50	
その他の経常費用	1,282	3,751	2,469	
経常利益	20,319	45,324	25,004	
特 別 損 益 の 部	特別利益	14,730	19,053	4,323
	不動産動産処分益	3,448	3,671	223
	その他特別利益	11,282	15,381	4,099
	特別損失	14,414	14,075	338
	不動産動産処分損	2,654	8,906	6,252
	価格変動準備金繰入額	40	1,121	1,081
その他特別損失	11,719	4,047	7,672	
税引前当期純利益	20,635	50,301	29,666	
法人税及び住民税	3,358	1,548	1,809	
法人税等調整額	6,973	21,431	14,458	
当期純利益	10,304	27,322	17,017	
前期繰越利益	5,347	7,444	2,097	
前期未処分利益	15,651	34,766	19,114	

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 2 期 (平成 14 年度)	第 3 期 (平成 15 年度)	比較増減
当 期 未 処 分 利 益		15,651	34,766	19,114
任 意 積 立 金 取 崩 額		179	520	340
(海 外 投 資 等 損 失 準 備 金)	(0)	(-)	
(圧 縮 記 帳 積 立 金)	(125)	(30)	
(圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金)	(-)	(435)	
(特 別 償 却 準 備 金)	(54)	(54)	
計		15,831	35,286	19,454
利 益 処 分 額		8,387	23,529	15,142
利 益 準 備 金		1,100	1,200	
配 当 金		5,221	5,846	
		(一株につき 7.0 円)	(一株につき 8.0 円)	
役 員 賞 与 金		-	48	
任 意 積 立 金		2,065	16,435	
(圧 縮 記 帳 積 立 金)	(629)	(435)	
(圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金)	(435)	(-)	
(特 別 積 立 金)	(1,000)	(16,000)	
次 期 繰 越 利 益		7,444	11,756	4,312

(注) 1. 役員賞与金はすべて取締役に対するものであります。

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

[第3期の注記]

貸借対照表の注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法により行っております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (2) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
 - (3) 子法人等株式及び関連法人等株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
 - (4) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (5) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
2. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 不動産及び動産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法により行っております。
また、自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間に基づく定額法により行っております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
6. (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
また、全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門及び金融資産監査室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
(2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時に一時の損益として処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

当期末における退職給付制度ごとの退職給付信託の設定状況及び退職給付引当金との関係は次のとおりであります。

	退職一時金 制度 百万円	厚生年金 基金制度 百万円	適格退職 年金制度 百万円	計 百万円
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除前)	30,267	30,731	867	61,866
退職給付信託の年金資産 (未認識の数理計算上の差異を除く)	12,650	35,667	-	48,318
貸借対照表上の退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除後)	17,616	-	867	18,483
貸借対照表上の前払年金費用 (退職給付信託の年金資産控除後)	-	4,936	-	4,936

なお、前払年金費用は、貸借対照表の「その他の資産」に含めて計上しております。

(3) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

7. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

8. 利息の受払条件を変換するために金利スワップ取引を行っている一部の債券については金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は158百万円、延滞債権額は18,314百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は642百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は5,512百万円であります。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は24,627百万円であります。

- 1 2 .不動産及び動産の減価償却累計額は 171,085 百万円、圧縮記帳額は 8,260 百万円であります。
- 1 3 . 保険業法施行規則第 17 条の 3 第 1 項第 3 号に規定する純資産の額は 140,528 百万円であります。
- 1 4 . 子会社に対する金銭債権総額は 1,199 百万円、金銭債務総額は 656 百万円であります。
- 1 5 . 子会社株式の額は 53,559 百万円であります。
- 1 6 . 担保に供している資産は、有価証券 63,891 百万円であります。これは借入金 117 百万円の担保のほか、信用状発行の担保及び信用取引証拠金の代用等として差し入れているものであります。
- 1 7 . 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は 8,428 百万円であります。
 なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。

- 1 8 . 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	135,987 百万円
年金資産	110,516 百万円
未積立退職給付債務	25,471 百万円
未認識数理計算上の差異	11,924 百万円
貸借対照表計上額の純額	13,547 百万円
前払年金費用	4,936 百万円
退職給付引当金	18,483 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	厚生年金基金及び 適格退職年金
	2.0%
	退職給付信託
	0.0%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	15年

- 1 9 . 繰延税金資産の総額は 186,683 百万円、繰延税金負債の総額は 80,138 百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は 7,281 百万円であります。

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳は、責任準備金 96,027 百万円、支払備金 26,096 百万円、有価証券評価損 22,919 百万円、減価償却費 10,851 百万円及び退職給付信託設定有価証券 9,296 百万円であります。

繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳は、その他有価証券及びこれに準じて処理する買入金銭債権に係る評価差額 78,811 百万円であります。

なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は 36.09%であります。

- 2 0 . 当期から貸借対照表の様式を改訂し、従来の「当期利益」を「当期純利益」として表示しております。

- 2 1 . 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書の注記

1. 子会社との取引による収益総額は 7,446 百万円、費用総額は 33,937 百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	1,015,976 百万円
支払再保険料	179,379 百万円
差引	836,596 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	612,916 百万円
回収再保険金	141,430 百万円
差引	471,486 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	149,554 百万円
出再保険手数料	8,299 百万円
差引	141,255 百万円

(4) 利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	69 百万円
コールローン利息	0 百万円
買入金銭債権利息	68 百万円
有価証券利息・配当金	22,442 百万円
貸付金利息	6,859 百万円
不動産賃貸料	5,748 百万円
その他利息・配当金	364 百万円
計	35,552 百万円

3. 売買目的有価証券運用益中の利息及び配当金収入は 761 百万円、売却損益は 418 百万円の損及び評価損益は 510 百万円の益であります。

4. 金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は 2,813 百万円の益であります。また、金融派生商品収益中の評価損益は 571 百万円の損であります。

5. その他特別利益は、フォートレス・リー関連訴訟の和解金の一部として受け取った 13,498 百万円及び貸倒引当金戻入額 1,883 百万円であります。

6. その他特別損失は、早期退職者への加算退職金 2,590 百万円及び不動産評価損 1,456 百万円を臨時的な損失として処理したものであります。

7 . 1株当たりの当期純利益は36円91銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は27,322百万円、普通株主に帰属しないものは役員賞与金48百万円、普通株式に係る当期純利益は27,274百万円、普通株式の期中平均株式数は738,760千株であります。

8 . 損害調査費並びに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は9,152百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	4,896百万円
利息費用	2,601百万円
期待運用収益	957百万円
<u>数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>2,612百万円</u>
退職給付費用	9,152百万円

9 . 当期における法定実効税率は36.09%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は45.68%であり、この差異の主要な内訳は評価性引当額9.39%、受取配当等の益金不算入額2.20%、交際費等の損金不算入額1.51%であります。

10 . 当期から損益計算書の様式を改訂いたしました。その主な内容は次のとおりであります。

(1)従来の「税引前当期利益」を「税引前当期純利益」として表示しております。

(2)従来の「当期利益」を「当期純利益」として表示しております。

11 . 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

リース取引関係

第2期 〔平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで〕	第3期 〔平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで〕																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">590</td> <td style="text-align: center;">432</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">99 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">157 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">203 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">641 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">845 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	動 産	590	432	157	1年内	99 百万円	1年超	57 百万円	合 計	157 百万円	支払リース料	129 百万円	減価償却費相当額	129 百万円	1年内	203 百万円	1年超	641 百万円	合 計	845 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">253</td> <td style="text-align: center;">184</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">そ の 他</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">271</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">83 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">195 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">436 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">632 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	動 産	253	184	69	そ の 他	18	3	14	合 計	271	188	83	1年内	48 百万円	1年超	35 百万円	合 計	83 百万円	支払リース料	109 百万円	減価償却費相当額	109 百万円	1年内	195 百万円	1年超	436 百万円	合 計	632 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
動 産	590	432	157																																																						
1年内	99 百万円																																																								
1年超	57 百万円																																																								
合 計	157 百万円																																																								
支払リース料	129 百万円																																																								
減価償却費相当額	129 百万円																																																								
1年内	203 百万円																																																								
1年超	641 百万円																																																								
合 計	845 百万円																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
動 産	253	184	69																																																						
そ の 他	18	3	14																																																						
合 計	271	188	83																																																						
1年内	48 百万円																																																								
1年超	35 百万円																																																								
合 計	83 百万円																																																								
支払リース料	109 百万円																																																								
減価償却費相当額	109 百万円																																																								
1年内	195 百万円																																																								
1年超	436 百万円																																																								
合 計	632 百万円																																																								

有価証券関係

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	第2期(平成15年3月31日現在)		第3期(平成16年3月31日現在)	
	貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額	貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	30,247	651	53,034	1,178

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	第2期(平成15年3月31日現在)			第3期(平成16年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	206	254	47	206	251	44
公 社 債						
外 国 証 券	1,070	1,209	138	-	-	-
合 計	1,277	1,463	185	206	251	44

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	第2期(平成15年3月31日現在)			第3期(平成16年3月31日現在)			
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	公 社 債	367,479	386,434	18,955	292,470	301,619	9,149
	株 式	137,289	191,021	53,732	274,310	499,553	225,243
	外 国 証 券	178,273	186,104	7,831	79,723	84,486	4,762
	そ の 他	7,757	7,979	222	38,621	45,067	6,446
	小 計	690,798	771,540	80,742	685,125	930,727	245,601
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	公 社 債	81,413	77,671	3,742	234,245	228,752	5,492
	株 式	245,675	213,614	32,061	12,716	11,369	1,347
	外 国 証 券	138,247	129,615	8,631	224,405	204,700	19,704
	そ の 他	43,906	35,426	8,480	14,524	13,840	683
	小 計	509,242	456,327	52,915	485,891	458,664	27,227
合 計	1,200,041	1,227,868	27,826	1,171,017	1,389,391	218,374	

(注)

第2期(平成15年3月31日現在)	第3期(平成16年3月31日現在)
貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。	貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。

5. 当期に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6. 当期に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	第2期〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕			第3期〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	623,063	39,842	3,504	518,302	36,085	14,047

7. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

第2期(平成15年3月31日現在)				第3期(平成16年3月31日現在)					
(1)満期保有目的の債券				(1)満期保有目的の債券					
公	社	債	5,019 百万円	公	社	債	3,475 百万円		
(2)子会社株式及び関連会社株式				(2)子会社株式及び関連会社株式					
株	式		33,950 百万円	株	式		34,050 百万円		
外	国	証	券	19,974 百万円	外	国	証	券	19,942 百万円
合 計				合 計					
53,924 百万円				53,992 百万円					
(3)その他有価証券				(3)その他有価証券					
公	社	債	200 百万円	公	社	債	200 百万円		
株	式		18,410 百万円	株	式		17,539 百万円		
外	国	証	券	7,000 百万円	外	国	証	券	7,000 百万円
そ	の	他	5,876 百万円	そ	の	他	4,097 百万円		
合 計				合 計					
31,487 百万円				28,836 百万円					
(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。				(注) 同左					

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	第2期(平成15年3月31日現在)				第3期(平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
公 社 債	38,463	219,259	150,562	61,246	55,587	240,070	137,317	101,278
外 国 証 券	10,093	187,182	55,259	19,516	19,956	106,701	83,380	11,009
そ の 他	830	5,377	14,543	-	374	9,112	12,416	1,984
合 計	49,388	411,818	220,365	80,763	75,918	355,885	233,114	114,272

(注)

第2期(平成15年3月31日現在)	第3期(平成16年3月31日現在)
貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。	同左

9. その他有価証券の減損

第2期 [平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで]	第3期 [平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで]
<p>その他有価証券について 30,209 百万円の減損処理を行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の減損処理に当たって、期末日の時価が取得原価に比べて 50%以上下落したものを全てと下落幅が 30%以上 50%未満であるもののうち回復可能性のないものを対象としております。</p>	<p>その他有価証券について 894 百万円の減損処理を行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の減損処理に当たって、期末日の時価が取得原価に比べて 30%以上下落したものを全てを対象としております。</p>

金銭の信託関係

金 銭 の 信 託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	第2期(平成15年3月31日現在)		第3期(平成16年3月31日現在)	
	貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額	貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額
金 銭 の 信 託	11,503	1,613	8,081	1,200

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当ありません。

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

第2期〔平成14年4月1日から平成15年3月31日まで〕	第3期〔平成15年4月1日から平成16年3月31日まで〕
<p>(1)取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、株式関連では株式先物取引及び株式オプション取引、債券関連では債券先物取引及び債券オプション取引、信用関連ではクレジットデリバティブ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針・利用目的 当社は為替・金利・価格の変動に伴う市場リスク及び取引対象物の信用度の変動に伴う信用リスクのコントロールを目的として、資産、負債及びデリバティブ取引の総合的ポジション、リスク量及び損益状況を勘案し、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社が行っている為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は為替の変動によるリスクを、株式先物取引及び株式オプション取引は株価の変動によるリスクを、金利スワップ取引、債券先物取引及び債券オプション取引は金利の変動によるリスクを、クレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを有しております。ただし、取引対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引（レバレッジ効果の著しい取引）は利用しておりません。 また、当社は、取引の相手の契約不履行により生ずる信用リスクを回避するため、信用度の高い金融機関・証券会社等を相手としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 当社はデリバティブ取引の決裁手続を定めた職務権限規程及び諸勘定の特性を考慮し取引限度額等を定めた資産運用リスク管理規程等に基づきデリバティブ取引を実行しております。 日常のデリバティブ取引については、取引実行部門とは独立した業務管理部門が取引実行部門から回付される約定連絡票と金融機関・証券会社等から直接送付される取引報告書を照合することにより内容を確認しております。また、同様に取引実行部門とは独立したリスク管理部門が取引のポジション、VaR（バリュー・アット・リスク）手法によって定量化されたリスク量及び損益状況を把握し、毎週開催される投資方針会議において、資産運用部門の担当役員に対して規定の遵守状況について報告し、資産運用部門の内部牽制を働かせるとともに、資産運用統括部門より毎月資産運用委員会・業務執行会議等の経営会議に対して、デリバティブ取引の運用状況に関する報告を実施しております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針・利用目的 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 当社はデリバティブ取引の決裁手続を定めた職務権限規程及び諸勘定の特性を考慮し取引限度額等を定めた資産運用リスク管理規程等に基づきデリバティブ取引を実行しております。 日常のデリバティブ取引については、取引実行部門とは独立した業務管理部門が取引実行部門から回付される約定連絡票と金融機関・証券会社等から直接送付される取引報告書を照合することにより内容を確認しております。また、同様に取引実行部門とは独立したリスク管理部門が取引のポジション、VaR（バリュー・アット・リスク）手法によって定量化されたリスク量及び損益状況を把握し、毎月開催される投資方針会議において、資産運用部門の担当役員に対して規定の遵守状況について報告し、資産運用部門の内部牽制を働かせるとともに、資産運用企画部門より定期的に資産運用委員会・業務執行会議等の経営会議に対して、デリバティブ取引の運用状況に関する報告を実施しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

以下の表における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	第2期(平成15年3月31日現在)				第3期(平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売米ドル 買米ドル	-	-	-	-	20,049	-	20,062	12
		82,382	-	83,411	1,028	71,481	-	70,183	1,297
	合計	-	-	-	1,028	-	-	-	1,310

(注)

第2期(平成15年3月31日現在)	第3期(平成16年3月31日現在)
1. 為替予約取引に係る時価の算定方法は、期末の先物為替相場を使用しております。 2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。	1. 同左

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	第2期(平成15年3月31日現在)				第3期(平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	33,900	26,400	786	786	26,400	6,000	386	386
		-	-	-	786	-	-	-	386
	合計	-	-	-	786	-	-	-	386

(注)

第2期(平成15年3月31日現在)	第3期(平成16年3月31日現在)
1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。 2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。	1. 同左 2. 同左

(3)債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	第2期(平成15年3月31日現在)				第3期(平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引 売	-	-	-	-	6,011 (14)	-	-	14
	コ - ル								
	買	7,140 (0)	-	0	0	-	-	-	-
	コ - ル								
	プ ッ ト	-	-	-	-	6,011 (20)	-	62	42
	合計	-	-	-	0	-	-	-	56

(注)

第2期(平成15年3月31日現在)	第3期(平成16年3月31日現在)
1.時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。 2.「契約額等」の下段()書きの金額は、契約時のオプション料であります。	1.同左 2.同左

(4)その他

(単位：百万円)

区分	種類	第2期(平成15年3月31日現在)				第3期(平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売	27,000	27,000	215	215	-	-	-	-
	建								
	合計	-	-	-	215	-	-	-	-

(注)

第2期(平成15年3月31日現在)	第3期(平成16年3月31日現在)
時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。	

退職給付関係

第 2 期	第 3 期																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、厚生年金基金制度及び退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。なお、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 3 月 14 日付で厚生労働大臣から、将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、厚生年金基金制度及び退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成 15 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">133,462</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">83,467</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">49,994</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">37,774</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">12,219</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,623</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">17,843</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	133,462	ロ. 年金資産	83,467	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	49,994	ニ. 未認識数理計算上の差異	37,774	ホ. 貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)	12,219	ヘ. 前払年金費用	5,623	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	17,843	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成 16 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">135,987</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">110,516</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">25,471</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,924</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">13,547</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,936</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">18,483</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	135,987	ロ. 年金資産	110,516	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	25,471	ニ. 未認識数理計算上の差異	11,924	ホ. 貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)	13,547	ヘ. 前払年金費用	4,936	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	18,483								
イ. 退職給付債務	133,462																																				
ロ. 年金資産	83,467																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	49,994																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	37,774																																				
ホ. 貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)	12,219																																				
ヘ. 前払年金費用	5,623																																				
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	17,843																																				
イ. 退職給付債務	135,987																																				
ロ. 年金資産	110,516																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	25,471																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	11,924																																				
ホ. 貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)	13,547																																				
ヘ. 前払年金費用	4,936																																				
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	18,483																																				
<p>(注)1. 退職一時金制度の一部については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>2. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。なお、当期末における年金資産の返還相当額は 14,110 百万円であります。</p>	<p>(注) 退職一時金制度の一部については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用(注)1,2</td> <td style="text-align: right;">7,569</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,568</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,580</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,491</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">11,049</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 厚生年金基金の代行部分返上益(注)3</td> <td style="text-align: right;">7,586</td> </tr> <tr> <td>ト. 計(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,463</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用(注)1,2	7,569	ロ. 利息費用	3,568	ハ. 期待運用収益	1,580	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,491	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	11,049	ヘ. 厚生年金基金の代行部分返上益(注)3	7,586	ト. 計(ホ+ヘ)	3,463	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">4,896</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,601</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,612</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">9,152</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用(注)	4,896	ロ. 利息費用	2,601	ハ. 期待運用収益	957	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,612	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	9,152												
イ. 勤務費用(注)1,2	7,569																																				
ロ. 利息費用	3,568																																				
ハ. 期待運用収益	1,580																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,491																																				
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	11,049																																				
ヘ. 厚生年金基金の代行部分返上益(注)3	7,586																																				
ト. 計(ホ+ヘ)	3,463																																				
イ. 勤務費用(注)	4,896																																				
ロ. 利息費用	2,601																																				
ハ. 期待運用収益	957																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,612																																				
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	9,152																																				
<p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除して記載しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している退職一時金制度に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。</p> <p>3. 厚生年金基金の代行部分返上益は、その他特別利益に計上しております。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している退職一時金制度に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。</p>																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 厚生年金基金及び適格退職年金</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1 年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生した年度に全額費用処理)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15 年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率		厚生年金基金及び適格退職年金	2.5%	退職給付信託	0.0%	過去勤務債務の額の処理年数	1 年	(発生した年度に全額費用処理)		数理計算上の差異の処理年数	15 年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 厚生年金基金及び適格退職年金</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1 年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生した年度に全額費用処理)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15 年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率		厚生年金基金及び適格退職年金	2.0%	退職給付信託	0.0%	過去勤務債務の額の処理年数	1 年	(発生した年度に全額費用処理)		数理計算上の差異の処理年数	15 年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率																																					
厚生年金基金及び適格退職年金	2.5%																																				
退職給付信託	0.0%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	1 年																																				
(発生した年度に全額費用処理)																																					
数理計算上の差異の処理年数	15 年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)																																					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率																																					
厚生年金基金及び適格退職年金	2.0%																																				
退職給付信託	0.0%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	1 年																																				
(発生した年度に全額費用処理)																																					
数理計算上の差異の処理年数	15 年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)																																					

税効果会計関係

第 2 期(平成 15 年 3 月 31 日現在)	第 3 期(平成 16 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産 責任準備金 95,211 有価証券 36,627 支払備金 30,706 減価償却費 11,788 退職給付信託設定有価証券 7,851 その他 21,251 <hr/> 繰延税金資産小計 203,437 評価性引当額 2,555 <hr/> 繰延税金資産合計 200,881	繰延税金資産 責任準備金 96,027 支払備金 26,096 有価証券 22,919 減価償却費 10,851 退職給付信託設定有価証券 9,296 その他 21,492 <hr/> 繰延税金資産小計 186,683 評価性引当額 7,281 <hr/> 繰延税金資産合計 179,402
繰延税金負債 その他有価証券評価差額 10,042 その他 1,374 <hr/> 繰延税金負債合計 11,417	繰延税金負債 その他有価証券評価差額 78,811 その他 1,327 <hr/> 繰延税金負債合計 80,138
繰延税金資産の純額 189,464	繰延税金資産の純額 99,264
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 36.1 (調整) 交際費等の損金不算入額 4.0 受取配当等の益金不算入額 5.2 住民税均等割額 1.7 評価性引当額 12.4 その他 1.1 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.1	法定実効税率 36.09 (調整) 交際費等の損金不算入額 1.51 受取配当等の益金不算入額 2.20 住民税均等割額 0.72 評価性引当額 9.39 その他 0.17 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.68

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

		第2期 (平成15年3月31日現在)	第3期 (平成16年3月31日現在)
(A)	ソルベンシー・マージン総額	589,194	794,470
	資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び株式等評価差額金を除く)	285,882	301,363
	価格変動準備金	1,222	2,344
	異常危険準備金(地震保険危険準備金を含む)	215,015	226,514
	一般貸引当金	3,340	2,143
	その他有価証券の評価差額(税効果控除前)の90%	25,043	196,536
	土地の含み損益の85%	4,825	281
	控除項目	12,530	12,530
	その他	66,394	77,816
(B)	リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$	172,419	174,581
	一般保険リスク(R ₁)	57,775	56,123
	予定利率リスク(R ₂)	1,556	1,456
	資産運用リスク(R ₃)	88,034	96,720
	経営管理リスク(R ₄)	4,180	4,231
	巨大災害リスク(R ₅)	61,634	57,264
(C)	ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	683.4	910.1

(注)上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率について>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
 - 予定利率上の危険 : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの(経営管理リスク)
 - 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	第 2 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	第 3 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	比較増減
破綻先債権額	314	158	155
延滞債権額	20,101	18,314	1,786
3 カ月以上延滞債権額	872	642	229
貸付条件緩和債権額	3,872	5,512	1,639
リスク管理債権計(a)	25,159	24,627	532
貸付金(b)	364,359	352,977	11,382
対貸付金割合(a)/(b)×100	6.9%	7.0%	0.1%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1)破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2)延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3)3 カ月以上延滞債権

3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4)貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

<平成17年3月期の業績予想について>

平成17年3月期の業績予想に係る主な前提条件は、次のとおりであります。

1. 正味収入保険料につきましては、過去の業績推移などを勘案した当社独自の予測に基づいております。なお、自賠責政府再保険制度の廃止による影響及びフォートレス・リー（FR）社を代理店とする再保険契約の影響という二つの特殊要因を除いた正味収入保険料の予想は、以下のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	正味収入保険料		正味収入保険料 (除く特殊要因)	
		増収率		増収率
中間期	420,000	0.2	384,200	0.4
通期	837,000	0.0	766,000	1.0

2. 正味支払保険金につきましては、過去の実績を勘案して自然災害による大口支払を75億円見込んでおります。
3. 資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成16年3月末から大きくは変動しない前提としております。

<利回りの計算方法>

平成15年度損益状況の対前期比較(1ページ)に記載の各利回りの計算方法は、次のとおりであります。

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

運用資産利回り(インカム利回り)とは、資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標であり、分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回りであります。

- ・分子 = 利息及び配当金収入(金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。)
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用利回り(実現利回り)とは、資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標であり、分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回りであります。

- ・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り(参考開示)

時価総合利回りとは、時価ベースでの運用効率を示す指標であり、分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回りであります。

- ・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用)
+ (当期末評価差額 - 前期末評価差額)
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額
+ 売買目的有価証券に係る前期末評価損益
税効果控除前の金額

平成16年3月期決算 参 考 資 料

[目 次]

1. 営業収支の状況	-----	1
2. 種目別保険料・保険金及び損害率【除く特殊要因】	-----	2
3. その他参考数値	-----	3

平成16年5月21日

あいおい損害保険株式会社

1. 営業収支の状況

当期の損益の状況は、平成 15 年度損益状況の対前期比較（個別財務諸表の概要の添付資料 1 ページ）に記載のとおりであります。自賠責政府再保険制度の廃止による影響及び フォートレス・リー（FR）社を代理店とする再保険契約の影響という二つの特殊要因を除いた主要な経営指標は以下のとおりであります。

（単位：億円、％）

科 目	決算数値		除く特殊要因	
	平成 14 年度 （第 2 期）	平成 15 年度 （第 3 期）	平成 14 年度 （第 2 期）	平成 15 年度 （第 3 期）
正味収入保険料	8,368	8,365	7,732	7,582
正味支払保険金(含む損害調査費)	5,025	5,086	4,657	4,545
正味事業費	2,952	2,798	2,933	2,795
営業収支残	389	480	141	241
(諸 比 率)				
正味収入保険料増収率	7.7%	0.0%	0.4%	1.9%
正味損害率	60.1%	60.8%	60.2%	59.9%
正味事業費率	35.3%	33.5%	37.9%	36.9%
コンバインド・レシオ	95.3%	94.3%	98.2%	96.8%
収支残率	4.7%	5.7%	1.8%	3.2%

・「特殊要因」の内訳は次のとおりであります。

		（単位：億円）	
		平成 14 年度 （第 2 期）	平成 15 年度 （第 3 期）
自賠責政府再保険制度 の廃止影響	正味収入保険料	483	666
	正味支払保険金	6	152
FR社を代理店とする 再保険契約の影響	正味収入保険料	152	117
	正味支払保険金	362	389
	正味事業費	19	3

なお、FR関係の支払備金の状況は次のとおりであります。

平成 15 年度末残高	616 億円 ()
対前年度末増減	268 億円
外部専門機関の見積りに基づく実質増加額(103 億円)を含む	

[諸比率の計算式]

- ・正味事業費 = 諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費
- ・営業収支残 = 正味収入保険料 - 正味支払保険金 - 損害調査費 - 正味事業費
- ・正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100
- ・正味事業費率 = 正味事業費 ÷ 正味収入保険料 × 100
- ・コンバインド・レシオ = 正味損害率 + 正味事業費率
- ・収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ

2. 種目別保険料・保険金及び損害率【除く特殊要因】

自賠責政府再保険制度の廃止による影響及び フォートレス・リー社を代理店とする再保険契約の影響という二つの特殊要因を除いた種目別の正味収入保険料・正味支払保険金及び正味損害率は以下のとおりであります。

[1] 正味収入保険料

(単位：百万円)

年 度 保険種目	平成 14 年度 (第 2 期)			平成 15 年度 (第 3 期)		
	金 額	構 成 比	増 収 率	金 額	構 成 比	増 収 率
		%	%		%	%
火 災 保 険	81,042	10.5	11.0	83,737	11.0%	3.3
海 上 保 険	5,224	0.7	2.2	5,251	0.7%	0.5
傷 害 保 険	49,887	6.4	3.8	49,090	6.5%	1.6
自 動 車 保 険	490,025	63.4	0.4	471,792	62.2%	3.7
自動車損害賠償責任保険	83,180	10.7	5.9	86,942	11.5%	4.5
そ の 他	63,852	8.3	3.8	61,389	8.1%	3.9
合 計	773,213	100.0	0.4	758,204	100.0%	1.9

(参考) 自賠責政府再保険制度の廃止による影響のみを除いた正味収入保険料

合 計	788,490		1.4	769,905		2.4
-----	---------	--	-----	---------	--	-----

[2] 正味支払保険金及び正味損害率

(単位：百万円)

年 度 保険種目	平成 14 年度 (第 2 期)		平成 15 年度 (第 3 期)		正味損害率の 比較増減
	金 額	正味損害率	金 額	正味損害率	
		%		%	%
火 災 保 険	37,188	48.2	34,182	42.4	5.8
海 上 保 険	2,711	55.0	3,896	76.5	21.5
傷 害 保 険	18,767	42.8	17,790	40.4	2.4
自 動 車 保 険	273,352	60.4	266,689	61.3	0.9
自動車損害賠償責任保険	50,630	70.5	49,077	65.7	4.8
そ の 他	44,144	74.7	45,712	79.4	4.7
合 計	426,794	60.2	417,350	59.9	0.3

(注) 正味損害率は、正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(参考) 自賠責政府再保険制度の廃止による影響のみを除いた正味支払保険金及び正味損害率

合 計	463,049	63.7	456,259	64.1	0.4
-----	---------	------	---------	------	-----

3. その他参考数値

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年9月 中間期	平成15年度	前年度比	
				前年度比	前中間期比
正味収入保険料 (増収率)	8,368 (+7.7%)	4,192 (+0.6%)	8,365 (0.0%)	2 (7.7%)	- (0.6%)
総資産	24,963	25,699	25,978	+1,015	+278
損害率	60.1%	57.5%	60.8%	+0.7%	+3.3%
事業費率	35.3%	32.9%	33.5%	1.8%	+0.6%
コバインド・レオ 収支残率	95.3% 4.7%	90.4% 9.6%	94.3% 5.7%	1.0% +1.0%	+3.9% 3.9%
自動車 ・正味収入保険料 (増収率)	4,900 (+0.4%)	2,387 (2.6%)	4,717 (3.7%)	182 (4.1%)	- (1.1%)
・収支残率	5.9%	10.7%	5.8%	0.1%	4.9%
・損害率	60.4%	57.2%	61.3%	+0.9%	+4.1%
・事業費率	33.7%	32.1%	32.9%	0.8%	+0.8%
火災 ・正味収入保険料 (増収率)	810 (11.0%)	394 (+0.8%)	837 (+3.3%)	+26 (+14.3%)	- (+2.5%)
・収支残率	1.1%	6.3%	8.8%	+7.7%	+2.5%
・損害率	48.2%	44.7%	42.4%	5.8%	2.3%
・事業費率	50.7%	49.0%	48.9%	1.8%	0.1%
傷害 ・正味収入保険料 (増収率)	498 (3.8%)	249 (5.3%)	490 (1.6%)	7 (+2.2%)	- (+3.7%)
・収支残率	2.8%	10.3%	7.4%	+4.6%	2.9%
・損害率	42.8%	39.2%	40.4%	2.4%	+1.2%
・事業費率	54.4%	50.5%	52.2%	2.2%	+1.7%
従業員数	8,922人	8,773人	8,794人	128人	+21人
代理店数	46,764店	46,425店	45,953店	811店	472店

自賠償効果（政府再保険廃止による増収効果）を除く

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年9月 中間期	平成15年度	前年度比	
				前年度比	前中間期比
正味収入保険料 (増収率)	7,884 (+1.4%)	3,853 (4.0%)	7,699 (2.4%)	185 (3.8%)	- (+1.6%)
損害率	63.7%	61.3%	64.1%	+0.4%	+2.8%
事業費率	37.4%	35.8%	36.3%	1.1%	+0.5%
コバインド・レオ 収支残率	101.1% 1.1%	97.2% 2.8%	100.4% 0.4%	0.7% +0.7%	+3.2% 3.2%

自賠償効果（政府再保険廃止による増収効果）及びフォートゥス関連を除く

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年9月 中間期	平成15年度	前年度比	
				前年度比	前中間期比
正味収入保険料 (増収率)	7,732 (0.4%)	3,825 (2.1%)	7,582 (1.9%)	150 (1.5%)	- (+0.2%)
損害率	60.2%	57.3%	59.9%	0.3%	+2.6%
事業費率	37.9%	36.0%	36.9%	1.0%	+0.9%
コバインド・レオ 収支残率	98.2% 1.8%	93.3% 6.7%	96.8% 3.2%	1.4% +1.4%	+3.5% 3.5%

注) 前年度比、前中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前年度、前中間期との差額。

不良債権の開示

【リスク管理債権】

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年9月 中間期	平成15年度
破綻先債権	3	3	1
延滞債権	201	200	183
3カ月以上延滞債権	8	7	6
貸付条件緩和債権	38	39	55
合計額	251	251	246
(貸付金残高に対する比率)	(6.9%)	(7.1%)	(7.0%)

(参考) 貸付金残高	3,643	3,551	3,529
------------	-------	-------	-------

【自己査定結果】

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年9月 中間期	平成15年度
非分類	22,662	23,867	24,650
分類	408	389	331
分類	103	99	87
分類	361	71	61
(～分類計)	874	559	480
合計	23,536	24,426	25,131

減損処理による有価証券の評価損

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年9月 中間期	平成15年度
公社債	-	-	-
株式	288	11	8
外国証券	8	-	0
その他	4	-	-
合計	302	11	9

・適用した減損処理ルール

売買目的有価証券以外の有価証券について、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを全て減損処理を実施しております。
(2004年3月期)

有価証券(その他有価証券等)の含み損益

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年9月 中間期	平成15年度
公社債	152	24	36
株式	216	1,397	2,238
外国証券	7	163	149
その他	82	1	57
合計	278	1,260	2,183

(注) その他には、買入金銭債権を含んでおります。

自動車盗難の被害実態

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度
支払件数	6,825件	7,379件
支払保険金	68	69
支払備金	12	11

自社幹事契約の自社分(元受ベース)

自然災害の影響

(単位：億円)

	平成14年度	平成15年度
元受保険金	24	20
正味保険金	21	16
未払保険金	1	0

未払保険金 = 支払備金と回収支払備金のネット

異常危険準備金の残高・積立率

(単位：億円)

種 目	平成14年度		平成15年度	
	残高	積立率	残高	積立率
火災保険	613	77.0%	655	79.7%
海上保険	39	75.4%	33	64.2%
傷害保険	255	51.2%	269	54.9%
自動車保険	788	16.1%	842	17.9%
その他	146	18.6%	140	19.2%
合 計	1,844	26.2%	1,942	28.5%

(注) 積立率 = 異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料 (除く家計地震・自賠償) × 100

受再保険引受状況

(単位：億円)

種 目	平成14年度		平成15年度	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	147	167	145	136
海上保険	14	14	15	26
傷害保険	2	2	9	1
自動車保険	192	129	134	124
自賠償保険	928	512	1,139	643
その他	319	405	144	429
(内航空保険)	(274)	(373)	(108)	(402)
合 計	1,605	1,232	1,588	1,361

出再保険状況

(単位：億円)

種 目	平成14年度		平成15年度	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	264	67	276	41
海上保険	12	9	13	11
傷害保険	4	2	14	2
自動車保険	60	27	58	25
自賠償保険	1,320	1,295	1,345	1,280
その他	220	38	86	52
(内航空保険)	(137)	(7)	(5)	(13)
合 計	1,883	1,441	1,793	1,414

役員 の 異 動

(平成16年6月29日付の予定)

1. 代表者の異動

代表取締役
専務取締役 すず ぎ ひさ ひと 鈴 木 久 仁 (現 専務執行役員)

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

専務取締役 すず ぎ ひさ ひと 鈴 木 久 仁 (現 専務執行役員)

専務取締役 おう ぢ まさ ひこ 應 地 正 彦 (現 常務執行役員商品開発本部長)

常務取締役 まつ だ かおる 松 田 馨 (現 常務執行役員)

取 締 役 もも い なお たつ 桃 井 直 達 (現 執行役員海外事業本部長兼国際部長)

取 締 役 なか むら まさ よし 中 村 仁 義 (現 執行役員金融営業推進部長)

取 締 役 うめ むら たか よし 梅 村 孝 義 (現 執行役員財務本部長)

(2) 退任予定取締役

取 締 役 うえ の のり かず 植 野 矩 和 (あいおい生命保険株式会社 取締役副社長就任予定)

取 締 役 おお が よし ひろ 大 賀 吉 弘

取 締 役 き むら かつ や 木 村 勝 也 (DTRIC Insurance Co.,Ltd. 取締役会長就任予定)

取 締 役 さい どう やす お 齋 藤 靖 男 (株式会社あいおい事務サービス 取締役社長就任予定)

取 締 役 あと べ こう いち 跡 部 浩 一 (株式会社あいおい保険ファイナンス 取締役社長就任予定)

(3) 新任監査役候補

監 査 役 お がさわら ひ で お 小笠原 日出男 (現 株式会社UFJ銀行 特別顧問)

(4) 退任予定監査役

監 査 役 にし がき さとる 西 垣 覚

以 上